

令和4年度中小企業労働事情実態調査報告書

令和4年11月

福島県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/>

まえがき

わが国経済は、3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが期待されています。一方で、ロシアのウクライナ侵略等によるエネルギー価格や食料品等の高騰、急激な円安による原材料価格の上昇等の懸念が重なり、かつて経験したことのない経済・社会の危機に直面しています。

加えて、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においては、深刻な人手不足、事業承継問題、気候変動や頻発化する大規模自然災害への対応が迫られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策並びに労働支援等の基礎資料として活用するため、平成29年より全国中小企業団体中央会の中小企業労働事情実態調査を実施しています。

本年度の調査では、毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「育児・介護休業制度」及び「人材育成と教育訓練」、「原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況」について調査を行い、その実態を取りまとめました。

調査結果の公表にあたり、本調査が関係各位において労働事情実態の把握や労働関係施策立案の参考となり、本県中小企業・小規模事業者の更なる発展に資することができれば幸いです。

最後に、本調査についてご協力いただきました会員組合並びに調査対象事業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和4年11月

福島県中小企業団体中央会

目次

I	調査の概要	1
II	総括	3
III	調査の結果	
	◇雇用状況について	
	1. 常用労働者の男女別構成比	6
	2. 従業員の雇用形態別構成比	6
	◇経営状況について	
	1. 経営状況	7
	2. 主要事業の今後の方針	7
	3. 経営上の障害	8
	4. 経営上の強み	9
	◇従業員の労働時間について	
	1. 従業員の週所定労働時間	10
	2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	10
	◇有給休暇について	
	1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
	◇従業員の採用について	
	1. 令和3年度の従業員の採用計画	11
	2. 令和3年度新卒採用者の初任給額	12
	3. 令和3年度中途採用者の初回支給額	12
	4. 中途採用を行った従業員の年齢層	13
	◇育児・介護休業制度について	
	1. 育児・介護休業制度の取得状況	14
	2. 育児・介護休業を取得した従業員の代替要員	14
	3. 出生時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応	15
	◇人材育成と教育訓練について	
	1. 従業員に対する教育訓練	16
	2. 教育訓練、研修の内容	17
	◇原材料費、人件費（賃金等）の増加に係る販売価格等への転嫁について	
	1. 原材料費、人件費等の増加に係る販売・受注価格への転嫁状況	18
	2. 販売価格への転嫁内容	18
	3. 一年前と比較した価格転嫁の状況	19
	◇賃金改定について	
	1. 賃金改定実施状況	20
	2. 賃金改定の内容	20
	3. 賃金改定の決定要素	21
	4. 平均昇給額と平均昇給率	22

【資料】

調査票（全国中小企業団体中央会作成 全国統一様式）

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に実施した。

2. 調査機関 福島県中小企業団体中央会

3. 調査方法

(1) 調査対象事業所

調査対象事業所数は、中小企業の県下 1,000 事業所を対象とした。また、業種については、製造業から 550 事業所、非製造業から 450 事業所を選定した。

(2) 調査方法

県下中央会傘下の事業協同組合等から、業種・地域等のバランスを勘案して抽出し、調査票を郵送しこれを回収した。

4. 調査内容

毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「育児・介護休業制度」及び「人材育成と教育訓練」、「原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況」について調査を行い、その実態を取りまとめた。

5. 調査時点 令和 4 年 7 月 1 日

6. 調査対象事業所数及び有効回答数

	調査対象事業所数	調査有効回答数
製 造 業	5 5 0	1 9 0
非 製 造 業	4 5 0	2 4 5
合 計	1, 0 0 0	4 3 5

7. 事業所の業種別・規模別内訳

回答事業所の業種別・規模別内訳は下表のとおりである。

	1～9人		10～29人		30～99人		100人以上		計		
	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	
全 国	6,473	34.4%	6,480	34.4%	4,517	24.0%	1,341	7.1%	18,811	100.0%	
福島県	153	35.2%	146	33.6%	111	25.5%	25	5.7%	435	100.0%	
製 造 業	食料品	10	24.4%	9	22.0%	16	39.0%	6	14.6%	41	100.0%
	繊維工業	4	23.5%	9	52.9%	4	23.5%	0	0.0%	17	100.0%
	木材・木製品	3	37.5%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	8	100.0%
	印刷・同関連	1	9.1%	6	54.5%	2	18.2%	2	18.2%	11	100.0%
	窯業・土石	3	15.8%	11	57.9%	4	21.1%	1	5.3%	19	100.0%
	化学工業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金属・同製品	10	21.3%	25	53.2%	12	25.5%	0	0.0%	47	100.0%
	機械器具	3	8.6%	12	34.3%	15	42.9%	5	14.3%	35	100.0%
	その他	2	16.7%	3	25.0%	6	50.0%	1	8.3%	12	100.0%
非 製 造 業	情報通信業	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	2	28.6%	7	100.0%
	運輸業	3	23.1%	3	23.1%	6	46.2%	1	7.7%	13	100.0%
	建設業	24	34.8%	25	36.2%	18	26.1%	2	2.9%	69	100.0%
	卸売業	12	36.4%	13	39.4%	7	21.2%	1	3.0%	33	100.0%
	小売業	33	61.1%	12	22.2%	8	14.8%	1	1.9%	54	100.0%
	サービス業	45	65.2%	13	18.8%	8	11.6%	3	4.3%	69	100.0%

8. 利用上の注意

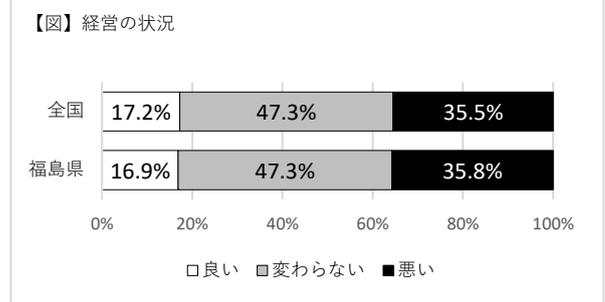
- (1) 「業種別」及び「規模別」の集計については福島県のデータである。
- (2) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (3) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

II 総括

◇ 経営状況について

前年比で「悪い」が減少。経営上の障害は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が前年比で大幅増加。

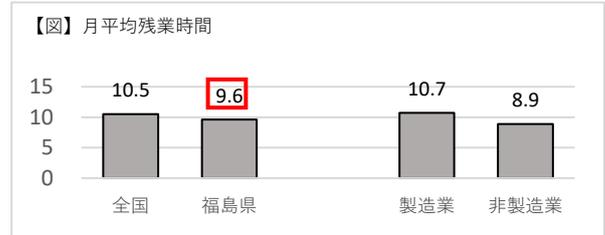
一年前と比較した経営の状況について、福島県では「良い」16.9%（前年比-0.3）、「変わらない」47.3%（同+8.2）、「悪い」35.8%（同-7.9）となっている。一方、経営上の障害について、福島県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.5%と最も多く、前年比+22.7ポイントと大幅に増加している。



◇ 従業員の労働時間について

従業員の労働時間については「40時間」が最多。月平均残業時間は9.6時間。

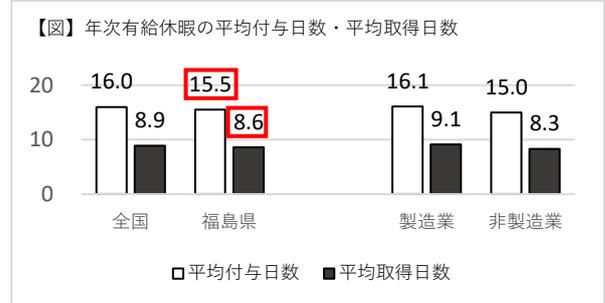
福島県の従業員の週所定労働時間は「40時間」の事業所が40.8%で最多、従業員1人当たりの月平均残業時間は9.6時間となっている。業種別でみると、製造業が10.7時間で非製造業の8.9時間を上回っている。



◇ 従業員の有給休暇について

有給休暇の平均付与日数は15.5日、平均取得日数は8.6日。製造業・非製造業とも前年比で増加。

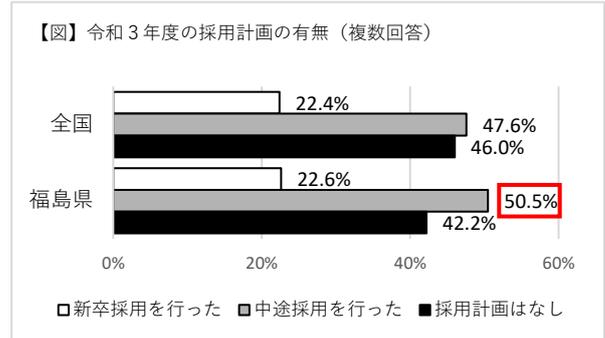
福島県の従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は15.5日、平均取得日数は8.6日となっている。業種別でみると、製造業・非製造業とも、平均付与日数及び平均取得日数は前年比で増加となった。



◇ 従業員の採用について

中途採用が新卒採用を27.9ポイント上回り、42.2%が「採用計画なし」。

福島県の令和3年度の採用計画について「中途採用を行った」が50.5%で「新卒採用を行った」の22.6%を27.9ポイント上回っている。一方「採用計画はなし」は42.2%となっている。

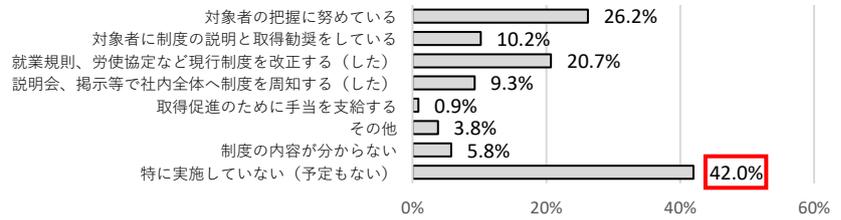


◇ 育児・介護休業制度について

『産後パパ育休』への対応については「特に実施していない（予定もない）」が42.0%で最多。

令和4年10月1日施行の出生時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応について、福島県では「特に実施していない（予定もない）」が42.0%と最も多くなっている。

【図】出生時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応（福島県、複数回答）



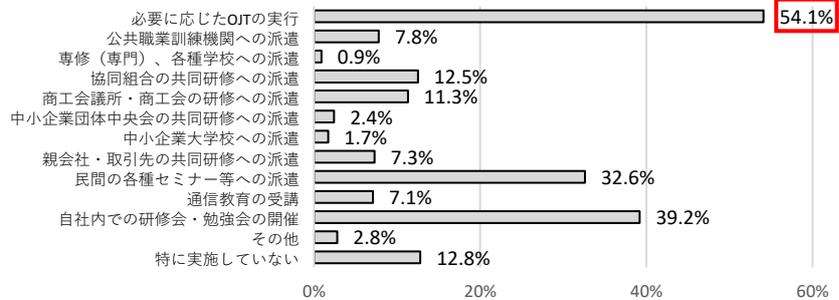
◇ 人材育成・教育訓練について

教育訓練の方法については「必要に応じたOJTの実行」が最多で、特に製造業での実施が多い。

人材育成のための従業員に対する教育訓練の方法について、福島県では「必要に応じたOJTの実行」が54.1%で最多。次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」が39.2%、「民間の各種セミナー等への派遣」が32.6%となっている。

業種別でみると、製造業における「必要に応じたOJTの実行」は65.2%で、非製造業を19.6ポイント上回っている。

【図】従業員に対する教育訓練の方法について（福島県、複数回答）



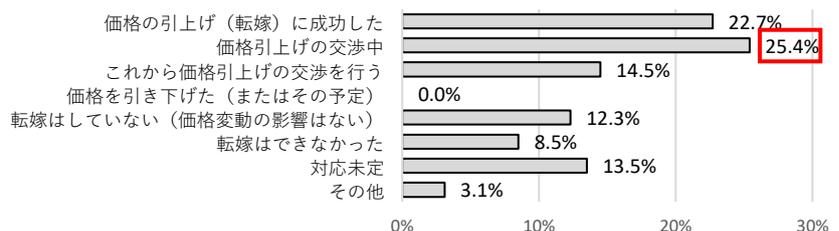
◇ 原材料費、人件費（賃金等）の増加に係る販売価格等への転嫁について

販売価格等については「引上げ交渉中」、「引上げ（転嫁）成功」が上位に。

原材料費等の増加に係る販売価格等への転嫁状況について、福島県では「価格引上げの交渉中」が25.4%、次いで「価格引上げ（転嫁）に成功した」が22.7%となっている。

業種別でみると、製造業では「価格引上げの交渉中」が37.4%と高く、非製造業を21.7ポイント上回っている。

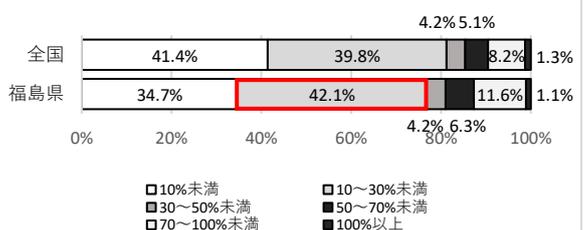
【図】原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況（福島県）



販売価格への転嫁率については「10～30%未満」の回答が最多。

「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した事業所における一年前と比較した価格転嫁の状況について、全国では「10%未満」が41.4%、福島県では「10～30%未満」が42.1%と最も多くなっている。

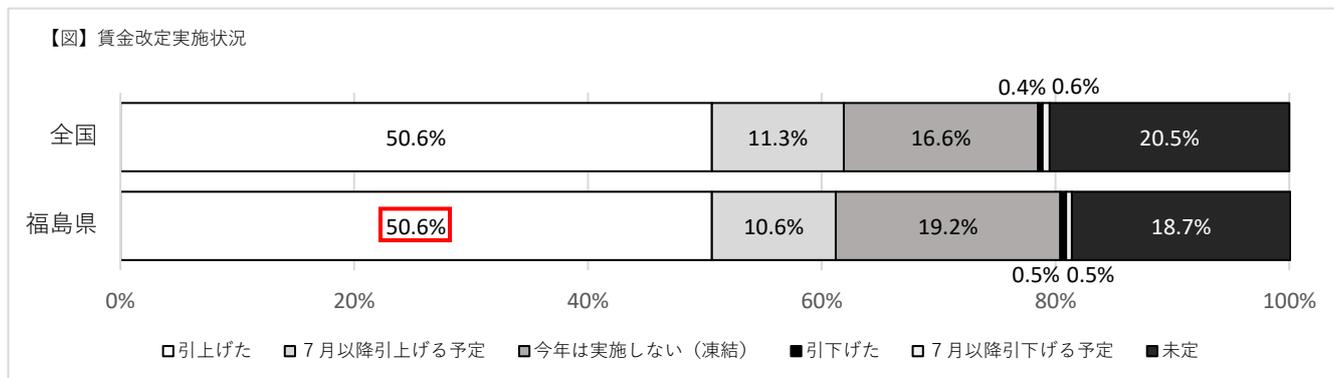
【図】一年前と比べた価格転嫁の状況



◇ 賃金改定について

賃金の改定状況については「引上げた」50.6%が最多で、前年に比べ7.3ポイント増加。

令和4年1月1日から令和4年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、福島県では「引上げた」が最多の50.6%、「7月以降引上げる予定」が10.6%で、いずれも前年の割合を上回っている。



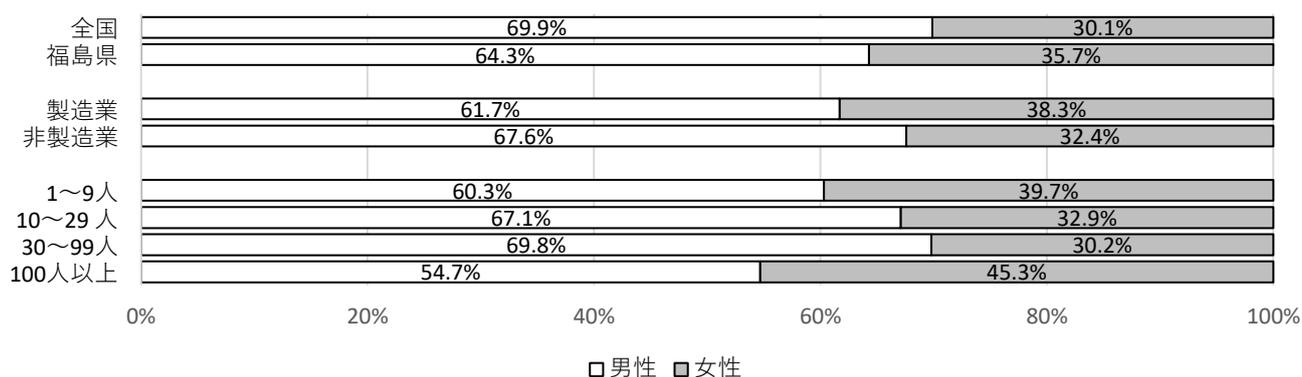
III 調査の結果

◇ 雇用状況について

1. 常用労働者の男女別構成比

常用労働者の男女別構成比について、福島県では「男性」64.3%（前年比+0.2）、「女性」35.7%（同-0.2）となっている。「女性」は前年に比べ0.2ポイント減少したものの、依然として全国平均を5.6ポイント上回っている。業種別でみると、製造業における女性の割合が38.3%（同+0.5）と、非製造業の割合を5.9ポイント上回っている。

【図】 常用雇用労働者の男女別構成比

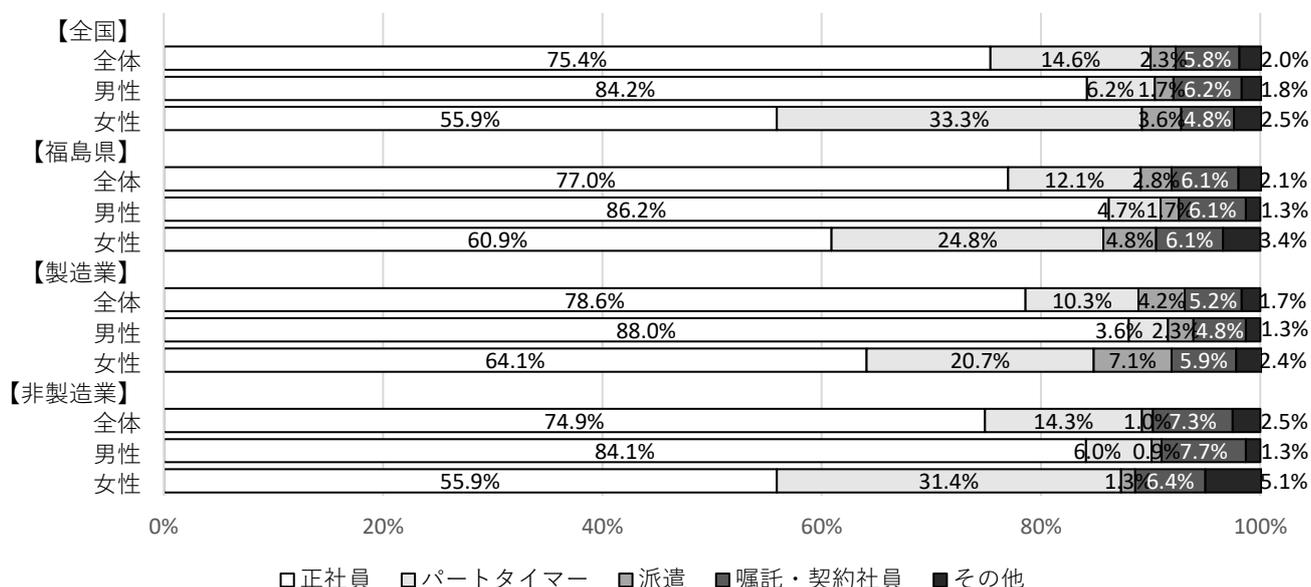


2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比について、福島県では「正社員」77.0%（前年比-0.9）、男女別では「男性」86.2%（同-1.0）、「女性」60.9%（同-1.2）となっており、いずれも前年比よりマイナスとなったが、全国平均を上回っている。

業種別でみると、製造業では「正社員」78.6%（前年比-1.1）、次いで「パートタイマー」10.3%（同+0.8）、非製造業では「正社員」74.9%（同+0.1）、次いで「パートタイマー」14.3%（同-3.2）となっている。

【図】 従業員の雇用形態別構成比



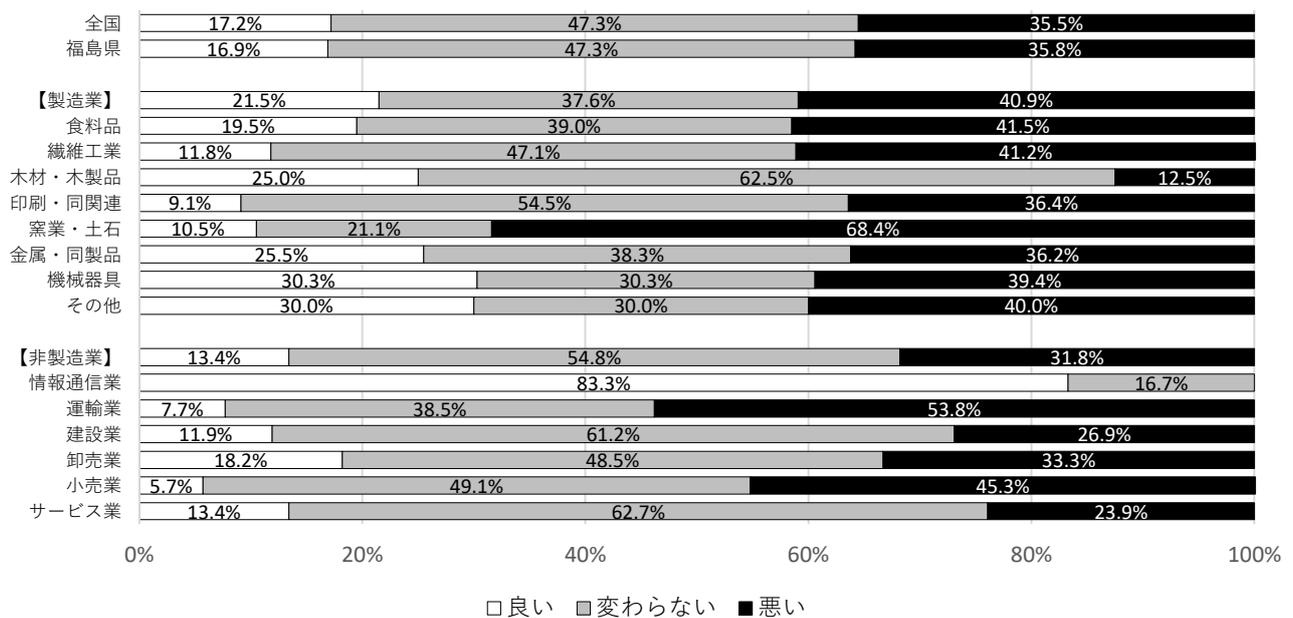
◇ 経営状況について

1. 経営状況

一年前と比較した経営状況について、福島県では「良い」16.9%（前年比-0.3）、「変わらない」47.3%（同+8.2）、「悪い」35.8%（同-7.9）となっている。

業種別でみると、製造業では「良い」21.5%（前年比+0.5）、「変わらない」37.6%（同+1.0）、「悪い」40.9%（同-1.5）となっており、非製造業では「良い」13.4%（同+0.1）、「変わらない」54.8%（同+13.2）、「悪い」31.8%（同-13.3）となっているが、一部業種においては、全体と比較し経営状況に大きな差が出ている。

【図】一年前と比較した経営状況



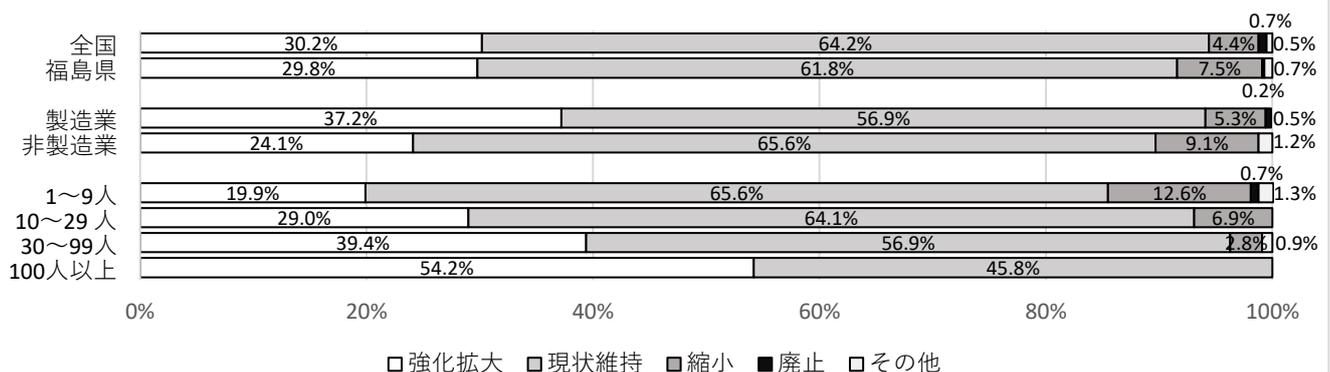
2. 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について、福島県では「現状維持」が61.8%（前年比-5.4）と最も高く、次いで「強化拡大」29.8%（同+2.1）、「縮小」7.5%（同+3.3）、「廃止」0.2%（同-0.2）となっている。

業種別でみると、製造業では「強化拡大」が37.2%（前年比+1.1）と非製造業の24.1%（同+5.0）を上回っている。

規模別でみると、従業員が少ない事業所ほど「現状維持」と回答する割合が高く、その一方、従業員が多い事業所ほど「強化拡大」と回答する割合が高い。

【図】主要事業の今後の方針



3. 経営上の障害

経営上の障害について、福島県では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が56.5%（前年比+22.7）と前年に比べ大きく増加している。次いで「人材不足（質の不足）」46.3%（同+0.1）、「労働力不足（量の不足）」36.3%（同+6.3）、「販売不振・受注の減少」34.2%（同-4.1）、「人件費の増大」18.8%（同+1.1）の順となっている。

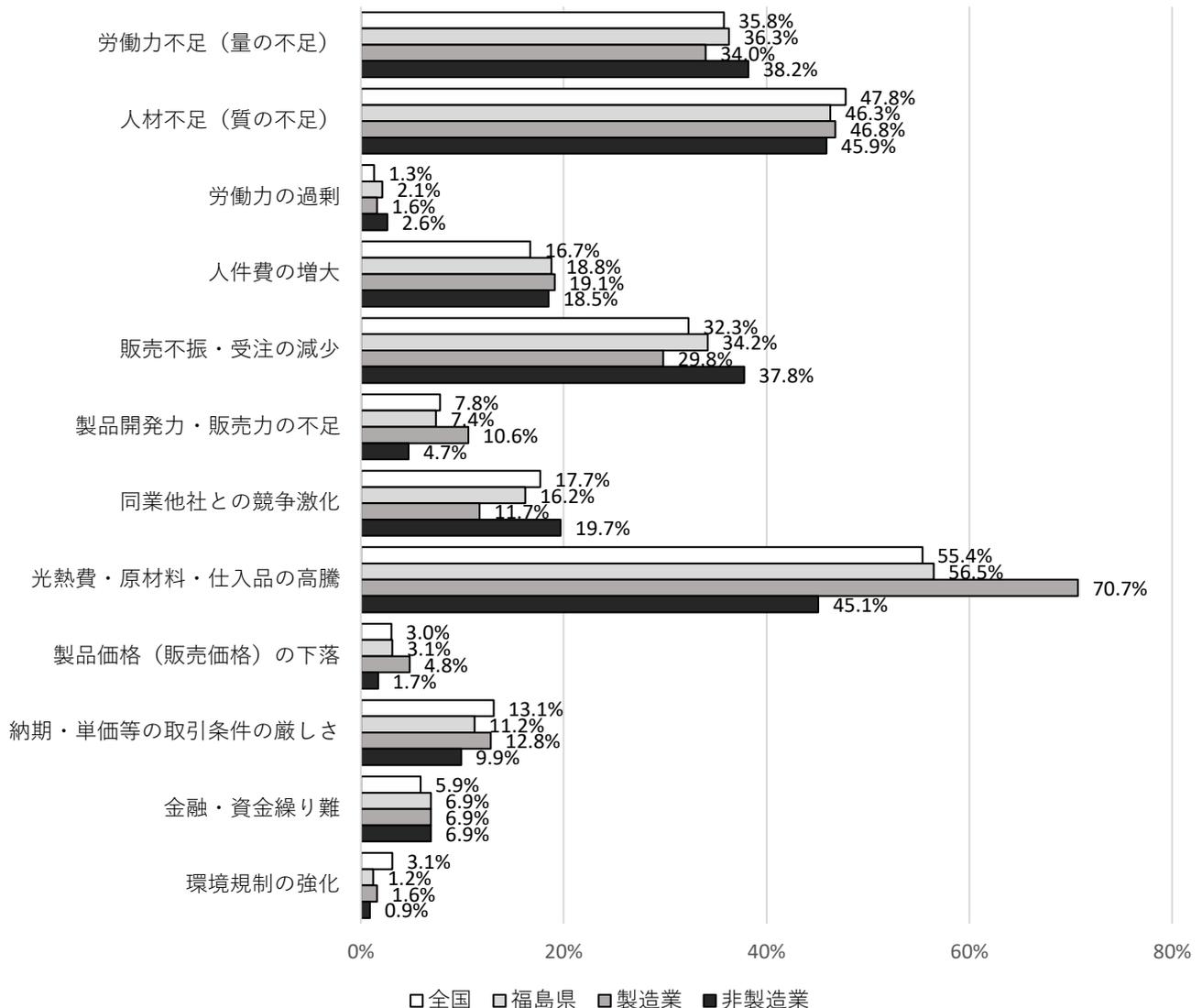
業種別で見ると、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」70.7%（前年比+26.0）、非製造業は「人材不足（質の不足）」45.9%（同+3.4）が最も多くなっている。

■経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

順位	福島県		製造業		非製造業	
	障害内容	割合	障害内容	割合	障害内容	割合
1位	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (3)	56.5%	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (2)	70.7%	人材不足（質の不足）(同)	45.9%
2位	人材不足（質の不足）(1)	46.3%	人材不足（質の不足）(1)	46.3%	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (5)	45.1%
3位	労働力不足（量の不足）(4)	36.3%	労働力不足（量の不足）(4)	34.0%	労働力不足（量の不足）(同)	38.2%
4位	販売不振・受注の減少 (2)	34.2%	販売不振・受注の減少 (3)	29.8%	販売不振・受注の減少 (2)	37.8%
5位	人件費の増大 (6)	18.8%	人件費の増大 (同)	19.1%	同業他社との競争激化 (4)	19.7%

【図】経営上の障害（3つ以内を選択）



4. 経営上の強み

経営上の強みについて、福島県では「技術力・製品開発力」が28.0%（前年比+1.3）と最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」27.5%（同+1.2）、「製品・サービスの独自性」25.1%（同+0.5）、「顧客への納品・サービスの速さ」23.9%（同+2.6）、「組織の機動力・柔軟性」22.2%（同-1.5）の順となっている。

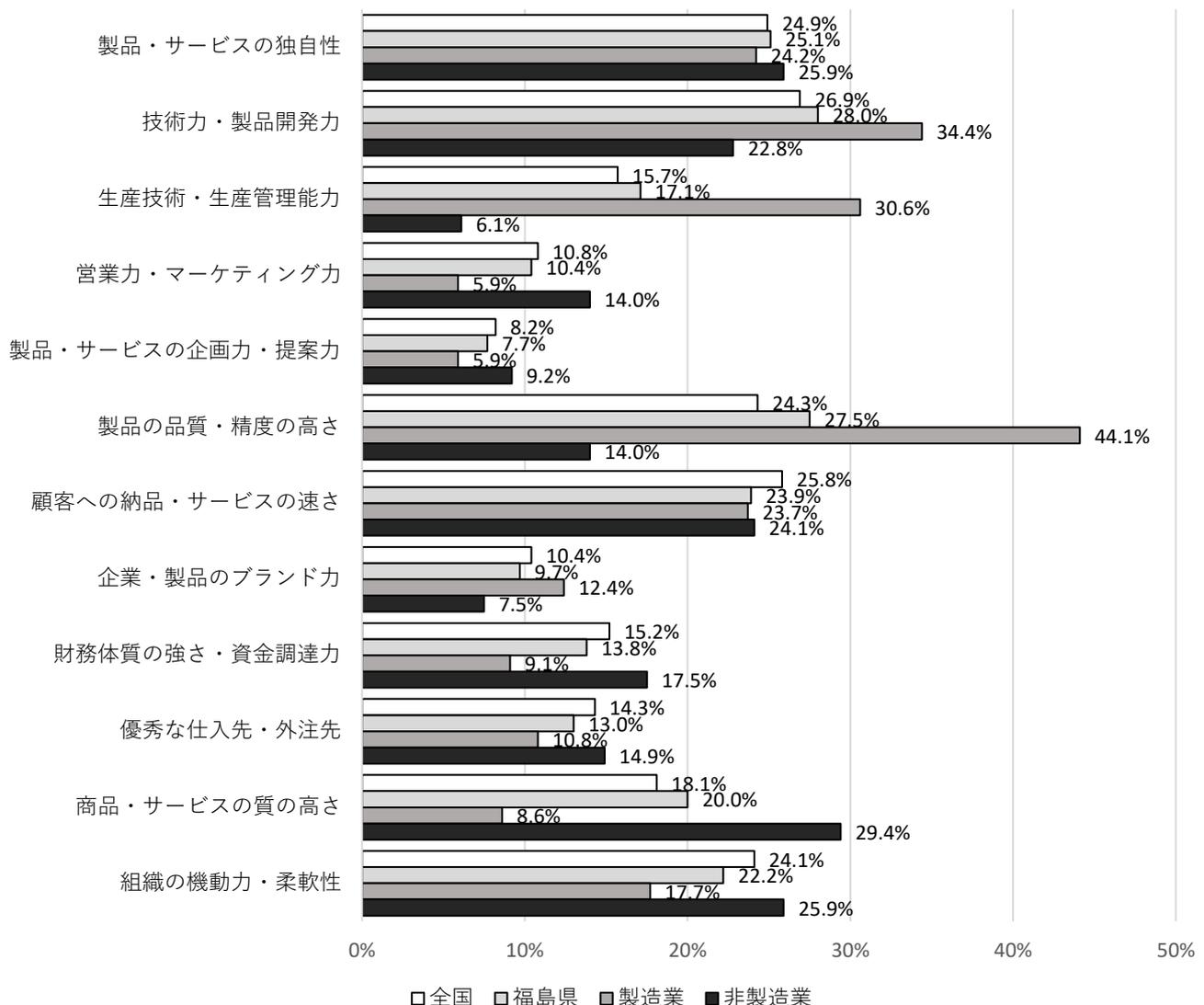
業種別で見ると、製造業は「製品の品質・精度の高さ」44.1%（前年比+1.6）、非製造業は「商品・サービスの質の高さ」29.4%（同-2.8）が最も多くなっている。

■経営上の強み（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	技術力・製品開発力 (同)	28.0%	製品の品質・精度の高さ (同)	44.1%	商品・サービスの質の高さ (同)	29.4%
2位	製品の品質・精度の高さ (同)	27.5%	技術力・製品開発力 (3)	34.4%	組織の機動力・柔軟性 (同)	25.9%
3位	製品・サービスの独自性 (同)	25.1%	生産技術・生産管理能力 (2)	30.6%	製品・サービスの独自性 (3)	25.9%
4位	顧客への納品・サービスの速さ (6)	23.9%	製品・サービスの独自性 (同)	24.2%	顧客への納品・サービスの速さ (同)	24.1%
5位	組織の機動力・柔軟性 (5)	22.2%	顧客への納品・サービスの速さ (6)	23.7%	技術力・製品開発力 (同)	22.8%

【図】経営上の強み（3つ以内を選択）



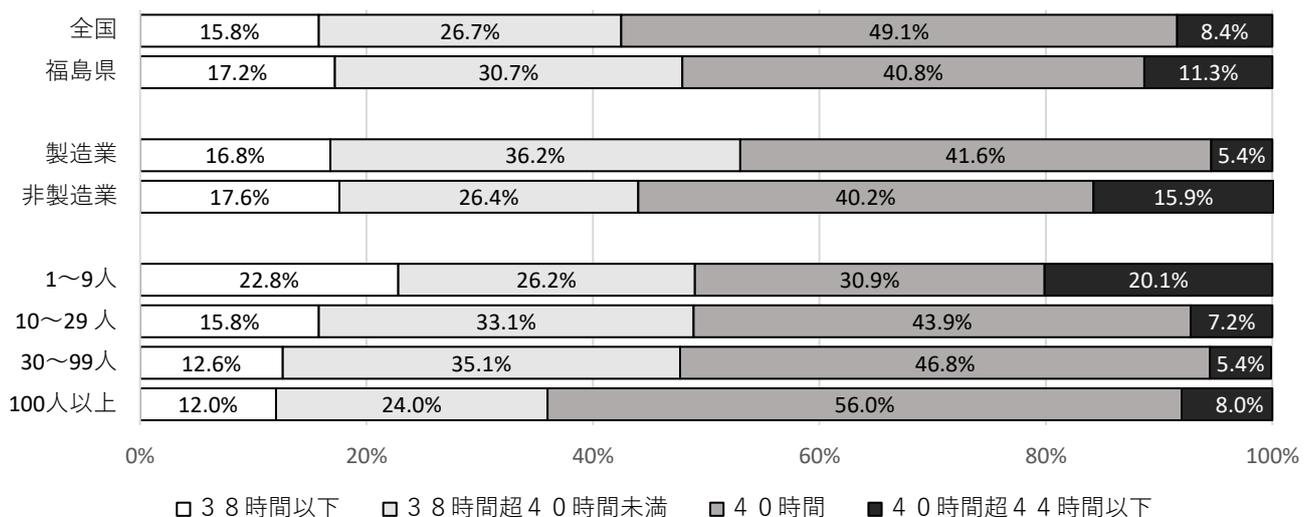
◇ 従業員の労働時間について

1. 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について、全国では「40 時間」が 49.1%（前年比+0.3）となっている。福島県では業種・規模を問わず「40 時間」と回答する事業所が最も多く、全体では 40.8%（前年比+0.6）となっている。

業種別でみると、40 時間以下は製造業が 94.6%（前年比+1.3）、非製造業が 84.1%（同-5.8）となっている。

【図】 従業員の週所定労働時間

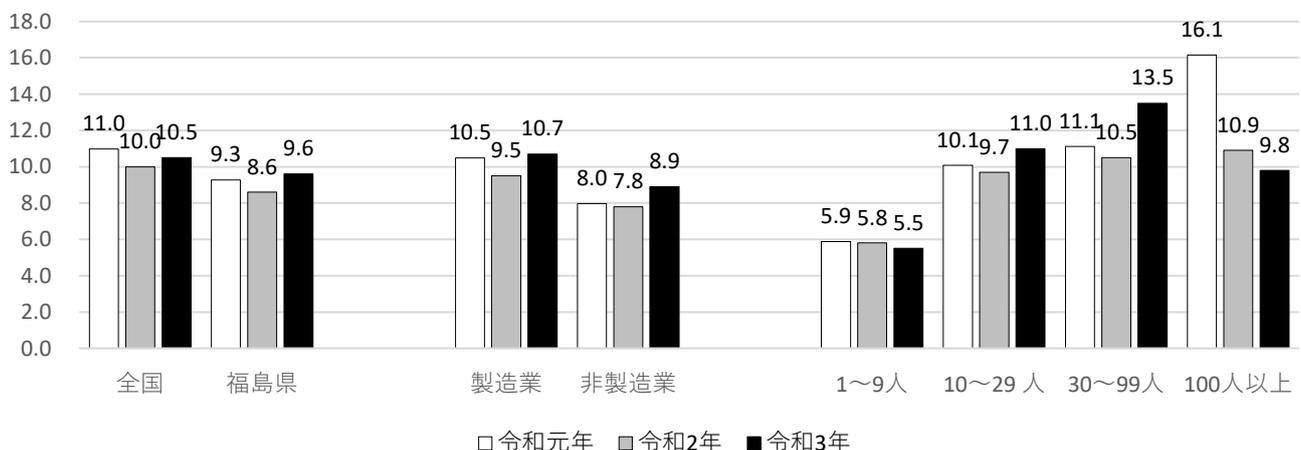


2. 従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

令和3年の従業員1人当たりの月平均残業時間について、福島県では9.6時間（前年比+1.0）と全国平均の10.5時間（同+0.5）を下回っている。

業種別でみると、製造業が10.7時間（前年比+1.2）と、非製造業の8.9時間（同+1.1）を上回っている。規模別では「1～9人」が5.5時間（同-0.3）、「10～29人」が11.0時間（同+1.3）、「30～99人」が13.5時間（同+3.0）、「100人以上」が9.8時間（同-1.1）と、「30～99人」において最も高くなっている。

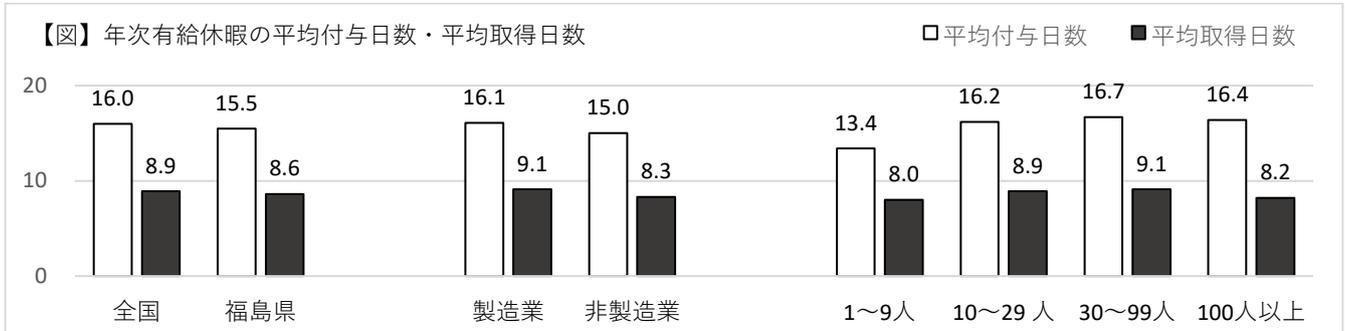
【図】 直近3か年の月平均残業時間の推移（単位：時間）



◇ 有給休暇について

1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数について、福島県では15.5日（前年比+0.7）、平均取得日数は8.6日（同+0.3）となっている。業種別でみると、製造業では、平均付与日数16.1日（前年比+0.7）に対し平均取得日数が9.1日（同+0.6）。非製造業では、平均付与日数15.0日（同+0.9）に対し平均取得日数が8.3日（同+0.2）となっている。

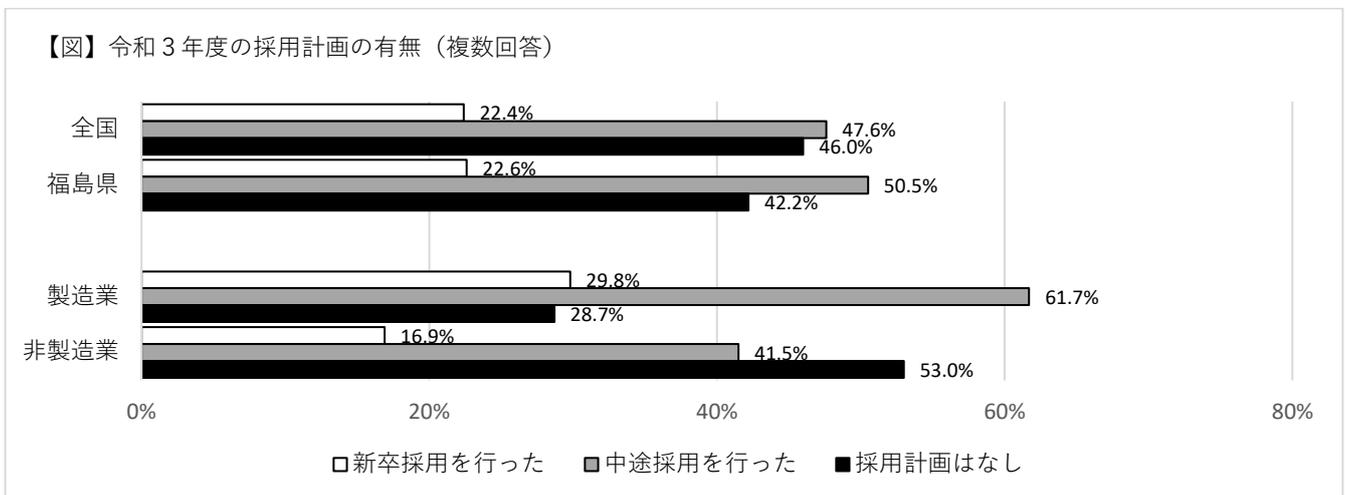


◇ 従業員の採用について

1. 令和3年度の従業員の採用計画（令和4年度新規調査項目）

令和3年度の従業員の採用計画について、福島県では「新卒採用を行った」が22.6%、「中途採用を行った」が50.5%と、いずれも全国平均を上回っている。業種別でみると、製造業では「中途採用を行った」61.7%、非製造業では「採用計画はなし」53.0%が最も多くなっている。

また、採用充足率について、福島県では「短大卒（含高専）」が100%と最も高く、次いで「大学卒」93.8%、「専門学校卒」90.0%、「高校卒」77.7%の順となっている。



■ 令和3年度新卒採用者の採用充足状況

		全産業					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
高校卒	全国	1,752	4,319	3,271	75.7%	1.87	1,488	3,608	2,675	74.1%	1.80	368	711	596	83.8%	1.62
	福島県	51	121	94	77.7%	1.84	46	110	83	75.5%	1.80	7	11	11	100.0%	1.57
専門学校卒	全国	613	995	889	89.3%	1.45	501	810	715	88.3%	1.43	125	185	174	94.1%	1.39
	福島県	12	20	18	90.0%	1.50	10	18	16	88.9%	1.60	2	2	2	100.0%	1.00
短大卒 (含高専)	全国	185	259	235	90.7%	1.27	127	172	154	89.5%	1.21	59	87	81	93.1%	1.37
	福島県	6	11	11	100.0%	1.83	6	11	11	100.0%	1.83	0	0	0	0.0%	0.00
大学卒	全国	1,126	2,840	2,420	85.2%	2.15	807	1,825	1,521	83.3%	1.88	441	1,015	899	93.1%	2.04
	福島県	21	48	45	93.8%	2.14	14	34	31	91.2%	2.21	7	14	14	100.0%	2.00
全項目合計	全国	3,676	8,413	6,815	81.0%	1.85	2,923	6,415	5,065	79.0%	1.73	993	1,998	1,750	87.6%	1.76
	福島県	90	200	168	84.0%	1.87	76	173	141	81.5%	1.86	16	27	27	100.0%	1.69

2. 令和3年度新卒採用者の初任給額

■令和3年度新卒採用者の平均初任給額（加重平均） （ ）内は前年度の値

	全 国		福島県	
	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	175,179 円 (169,740 円)	168,248 円 (162,424円)	167,791 円 (160,940 円)	162,185 円 (160,018 円)
専門学校卒	185,750 円 (183,333円)	185,518 円 (177,138 円)	190,528 円 (186,881 円)	187,600 円 (179,900 円)
短大卒 (含高専)	182,695 円 (183,127 円)	187,296 円 (181,588 円)	178,500 円 (168,333 円)	- 円 (179,250 円)
大学卒	204,522 円 (204,251 円)	202,092 円 (200,897 円)	211,281 円 (199,535 円)	193,857 円 (210,020 円)

令和3年度新卒採用者の平均初任給額（加重平均）について、福島県では「大学卒・技術系」211,281円が最も高く、全国平均を上回っている。

3. 令和3年度中途採用者の初回支給額 （令和4年度新規調査項目）

■令和3年度中途採用者の平均初回支給額（加重平均） ※今年度新規調査

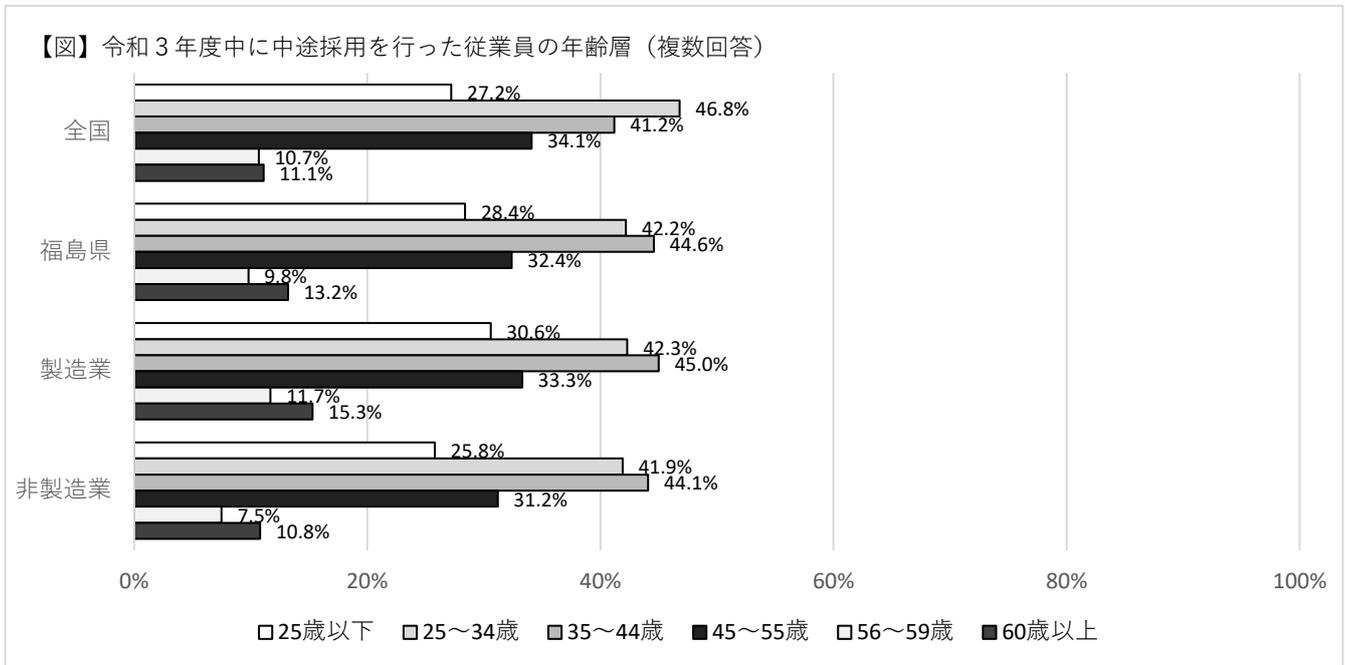
	全 国		福島県	
	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	208,719 円	190,801 円	198,567 円	174,254 円
専門学校卒	221,981 円	203,767 円	225,510 円	196,195 円
短大卒 (含高専)	207,423 円	199,805 円	236,667 円	188,100 円
大学卒	239,104 円	244,026 円	242,741 円	206,974 円

令和3年度中途採用者の平均初任給額（加重平均）について、福島県では「大学卒・技術系」が242,741円と最も高く、全国平均を上回っている。

4. 中途採用を行った従業員の年齢層 (令和4年度新規調査項目)

令和3年度に中途採用を行った従業員の年齢層について、全国では「25～34歳」が46.8%と最も高く、次いで「35～44歳」が41.2%となっている。福島県では「35～44歳」が44.6%と最も高く、次いで「25～34歳」が42.2%となっている。

業種別で見ると、製造業・非製造業ともに「35～44歳」が最も高く、次いで「25～34歳」の順となっている。



◇ 育児・介護休業制度について (令和4年度新規調査項目)

1. 育児・介護休業制度の取得状況

■育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別(複数回答)

		全国	福島県	製造業	非製造業	
育児休業	正社員	男性	7.8%	8.7%	11.2%	6.6%
		女性	28.5%	29.8%	38.8%	22.3%
	パート タイマー	男性	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	6.2%	6.2%	7.9%	4.7%
	派遣	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	0.1%	0.3%	0.6%	0.0%
	嘱託・ 契約社員	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	0.8%	1.3%	0.6%	1.9%
その他	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性	0.1%	0.3%	0.6%	0.0%	
介護休業	正社員	男性	2.5%	2.1%	2.2%	1.9%
		女性	2.8%	2.3%	3.4%	1.4%
	パート タイマー	男性	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	0.9%	1.8%	2.2%	1.4%
	派遣	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	嘱託・ 契約社員	男性	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
		女性	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%
その他	男性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
取得者はいない		63.6%	61.2%	52.8%	68.2%	

育児・介護休業制度の取得状況について「育児・介護休業を取得した従業員はいない」が全国では63.6%、福島県では61.2%と高い割合を占めている。

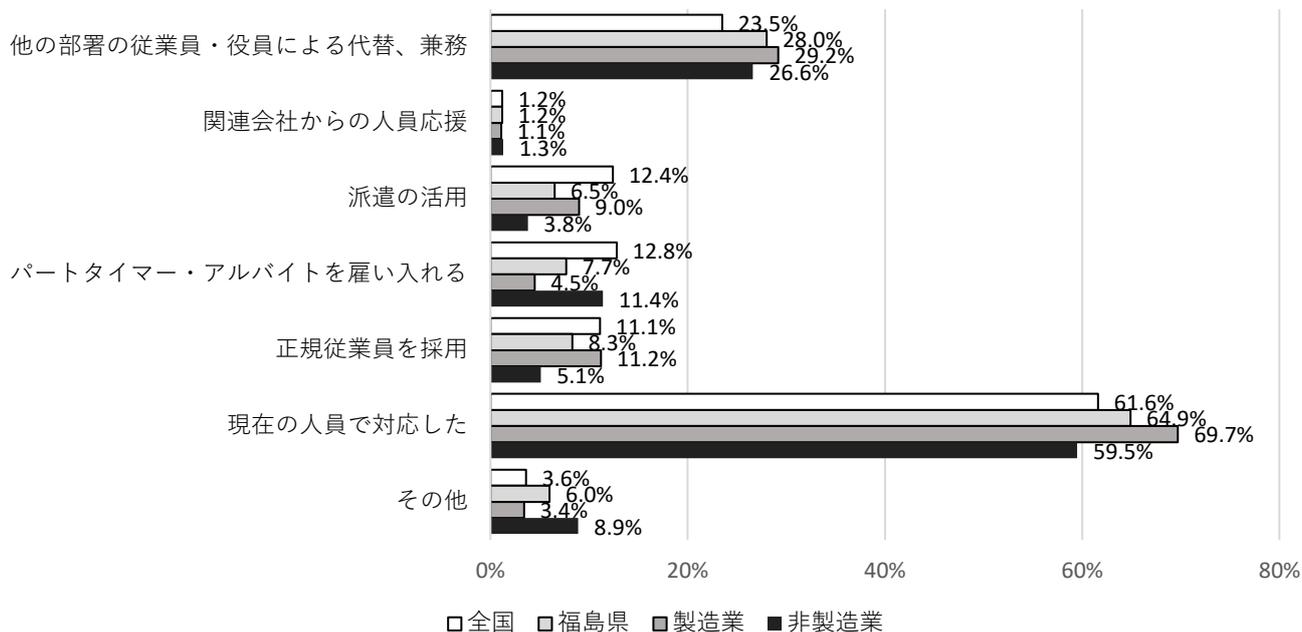
育児休業について、福島県では「正社員・女性」の取得率が29.8%と最も高く「正社員・男性」の取得率は8.7%となっている。

一方、介護休業について、全国・福島県とも「正社員・男性」と「正社員・女性」の取得率がほぼ同率となっている。

2. 育児・介護休業を取得した従業員の代替要員

育児・介護休業を取得した従業員の代替要員について「現在の人員で対応した」が全国では61.6%、福島県では64.9%と高い割合を占めており、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」の順となっている。

【図】育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員(複数回答)

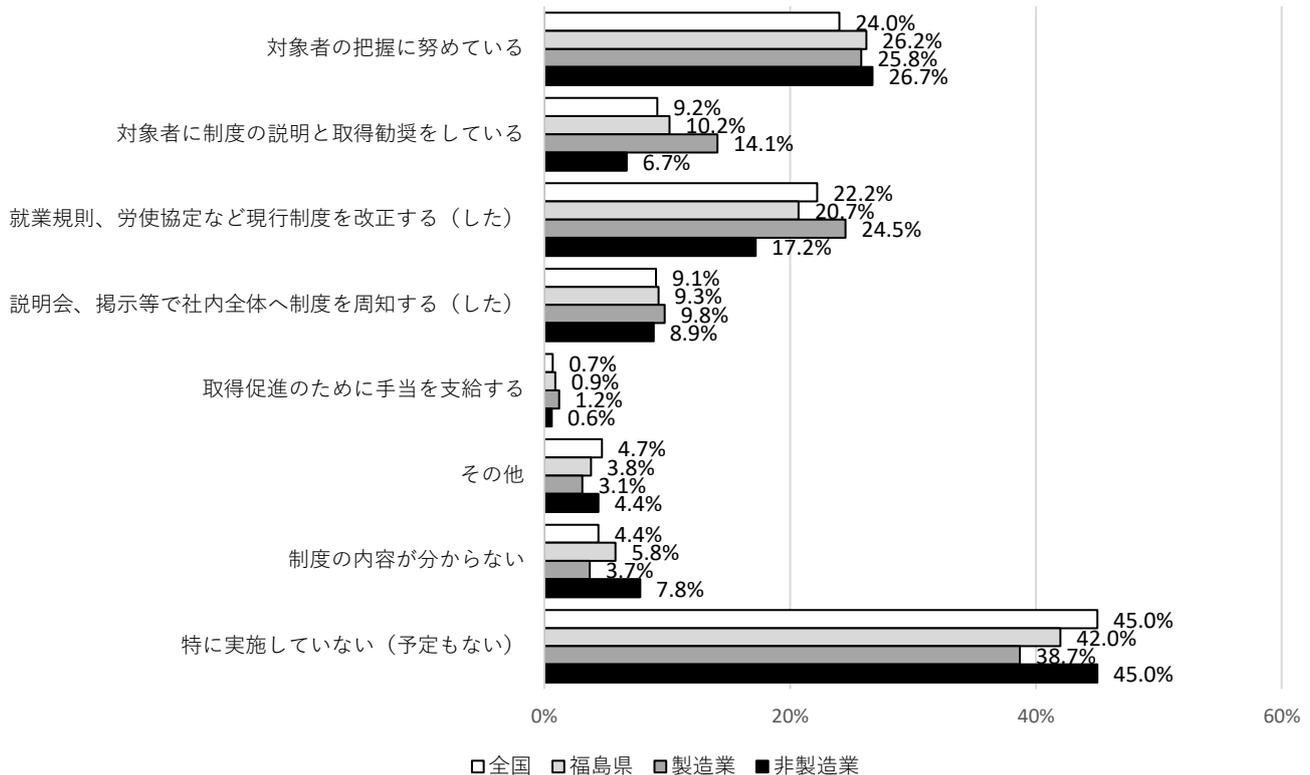


3. 出生時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応

令和4年10月1日施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる『産後パパ育休』対象者への対応について「特に実施していない（予定もない）」が全国では45.0%、福島県では42.0%と最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」が全国では24.0%、福島県では26.2%となっている。

業種別でみると、製造業では「特に実施していない（予定もない）」が38.7%と最も多く、非製造業の45.0%を6.3ポイント下回っている。

【図】 出生時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応（複数回答）



◇ 人材育成と教育訓練について (令和4年度新規調査項目)

1. 従業員に対する教育訓練

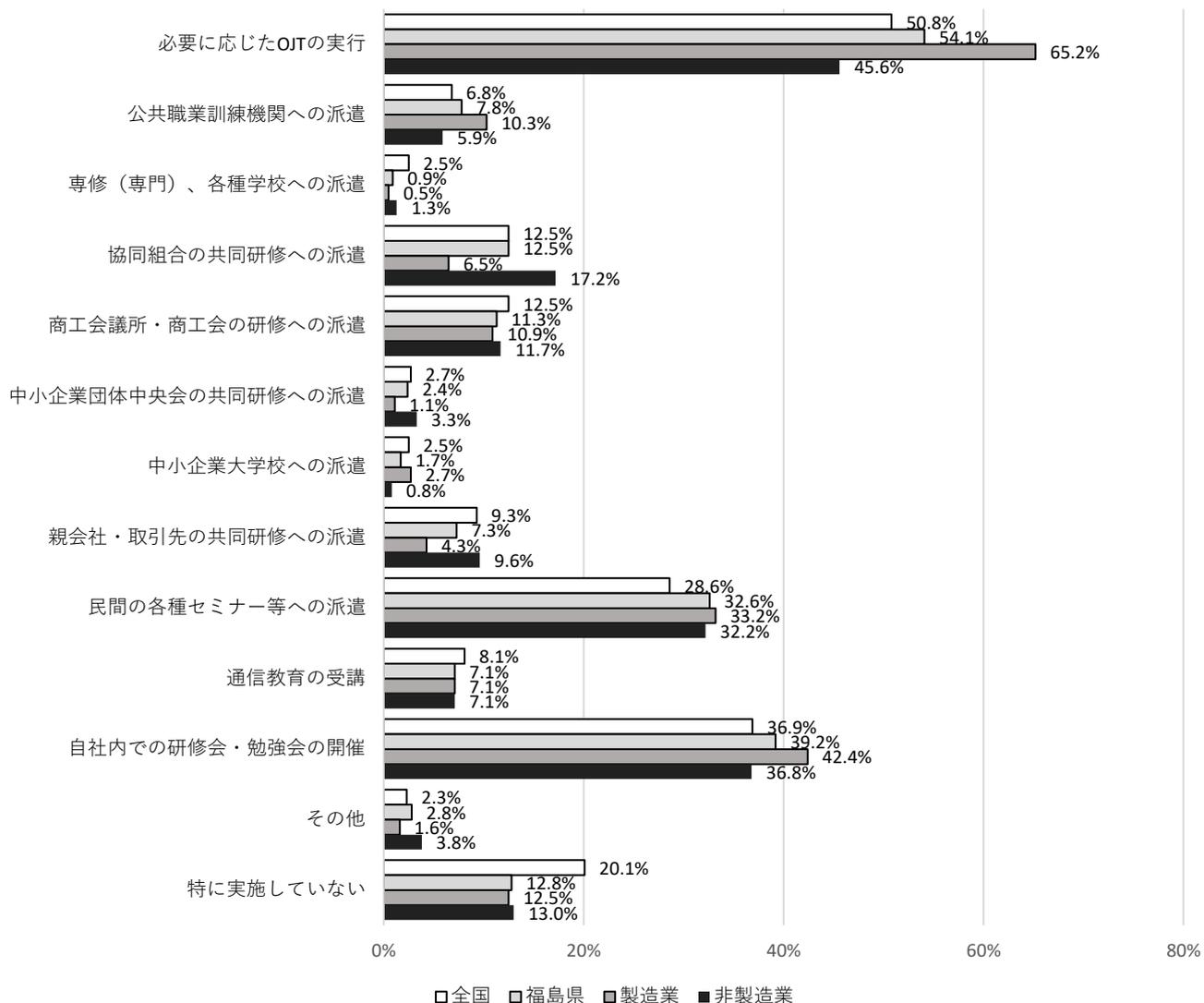
人材育成のために従業員に対して行っている教育訓練について、福島県・製造業・非製造業いずれも「必要に応じた OJT の実行」が最も多く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」、「民間の各種セミナー等への派遣」の順となっている。

業種別でみると、製造業では「必要に応じた OJT の実行」が 65.2%と、非製造業の 45.6%を 19.6 ポイント上回っている。

■人材育成のために従業員に対して行っている教育訓練（業種別の上位5位）

	福島県		製造業		非製造業	
1位	必要に応じた OJT の実行	54.1%	必要に応じた OJT の実行	65.2%	必要に応じた OJT の実行	45.6%
2位	自社内での研修会・勉強会の開催	39.2%	自社内での研修会・勉強会の開催	42.4%	自社内での研修会・勉強会の開催	36.8%
3位	民間の各種セミナー等への派遣	32.6%	民間の各種セミナー等への派遣	33.2%	民間の各種セミナー等への派遣	32.2%
4位	特に実施していない	12.8%	特に実施していない	12.5%	協同組合の共同研修への派遣	17.2%
5位	協同組合の共同研修への派遣	12.5%	商工会議所、商工会の研修への派遣	10.9%	特に実施していない	13.0%

【図】人材育成のために従業員に対して行っている教育訓練（複数回答）



2. 教育訓練、研修の内容

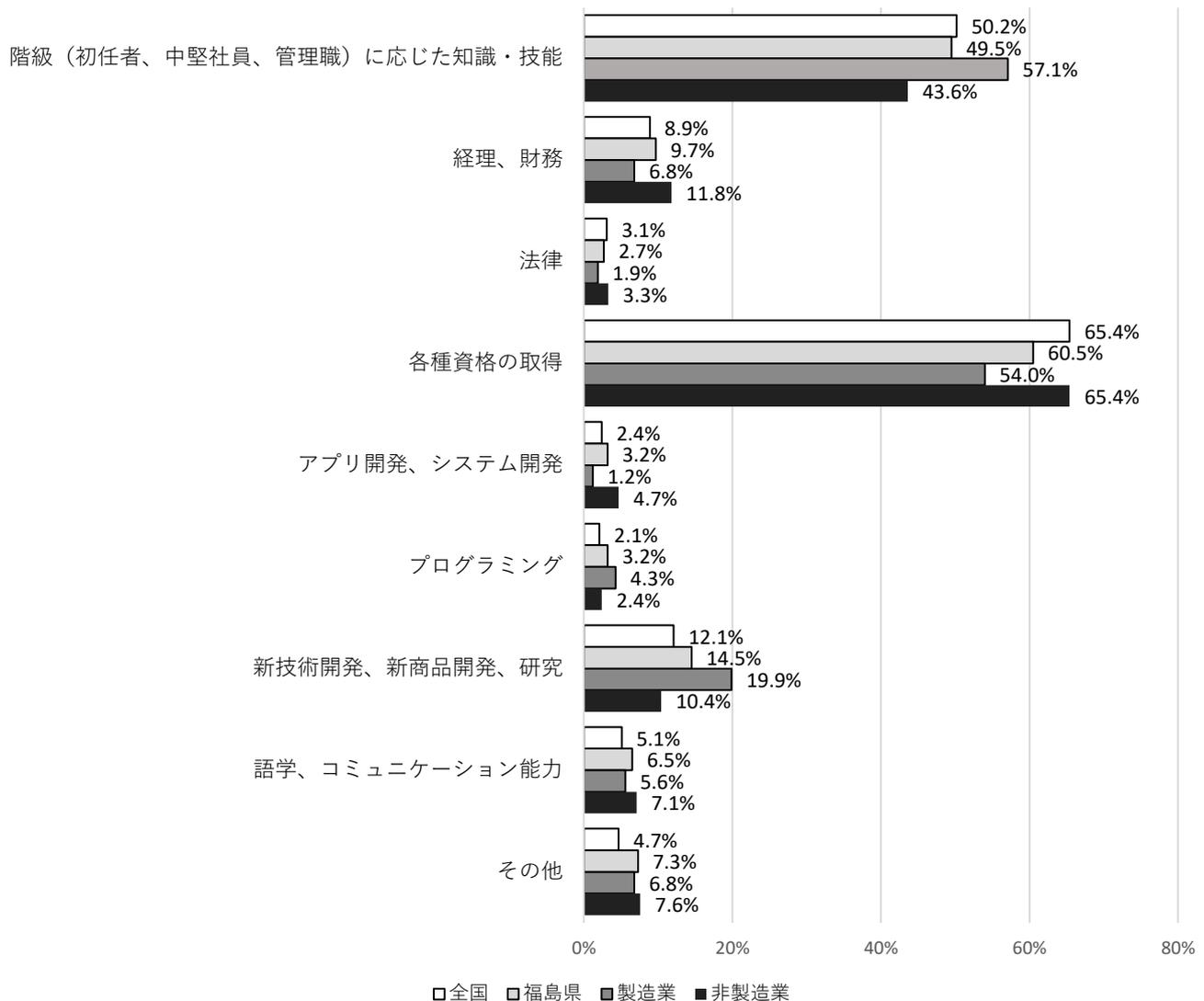
事業所の付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容について、福島県では「各種資格の取得」が60.5%と最も多く、次いで「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」、「新技術開発、新商品開発、研究」、「経理、財務」、「語学、コミュニケーション能力」の順となっている。

業種別でみると、製造業は「階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」57.1%、非製造業は「人材不足（質の不足）」65.4%が最も多くなっている。

■付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（業種別の上位5位）

	福島県		製造業		非製造業	
1位	各種資格の取得	60.5%	階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	57.1%	各種資格の取得	65.4%
2位	階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	49.5%	各種資格の取得	54.0%	階級（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	43.6%
3位	新技術開発、新商品開発、研究	14.5%	新技術開発、新商品開発、研究	19.9%	経理、財務	11.8%
4位	経理、財務	9.7%	経理、財務	6.8%	新技術開発、新商品開発、研究	10.4%
5位	語学、コミュニケーション能力	6.5%	語学、コミュニケーション能力	5.6%	語学、コミュニケーション能力	7.1%

【図】付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）



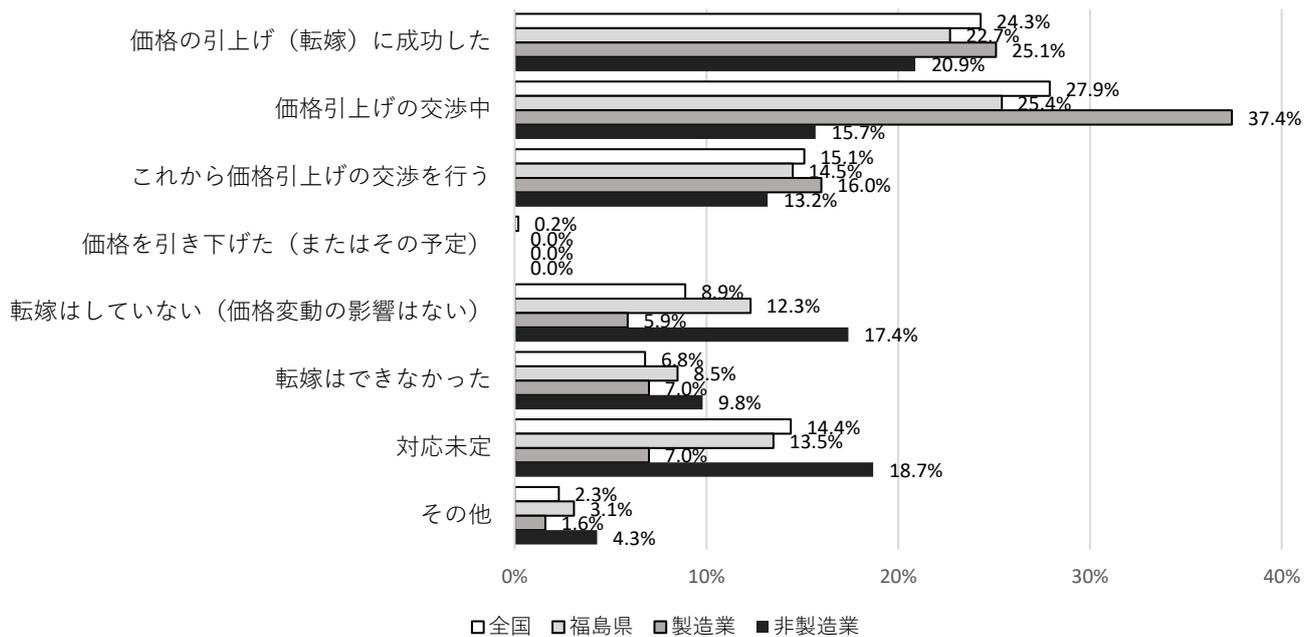
◇ 原材料費、人件費（賃金等）の増加に係る販売価格等への転嫁について （令和4年度新規調査項目）

1. 原材料費、人件費等の増加に係る販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加に係る販売・受注価格への転嫁状況について、福島県では「価格引上げの交渉中」25.4%が最も多く、次いで「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」が22.7%と、いずれも全国平均を上回っている。

業種別でみると、製造業の「価格引上げの交渉中」が37.4%と最も多く、非製造業の15.7%を21.7ポイント上回っている。

【図】原材料費、人件費等の増加に係る販売・受注価格への転嫁状況

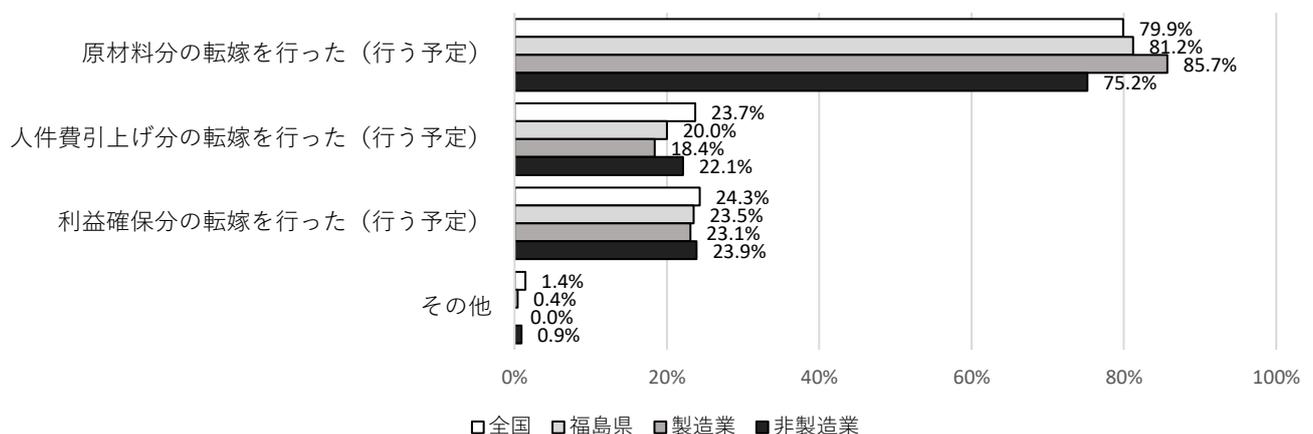


2. 販売価格への転嫁内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について、全国・福島県いずれも「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も多く、約8割を占めている。

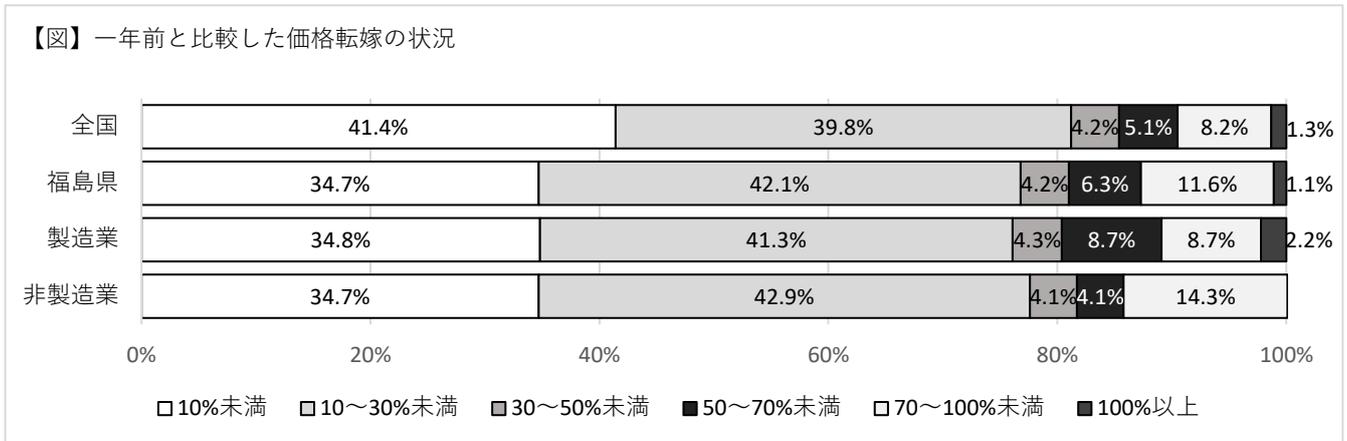
業種別でみると、製造業の「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が85.7%と最も多く、非製造業の75.2%を10.5ポイント上回っている。

【図】原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）



3. 一年前と比較した価格転嫁の状況

「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した事業所における一年前と比較した価格転嫁の状況について、全国では「10%未満」41.4%が、福島県では「10～30%未満」42.1%が最も多くなっている。

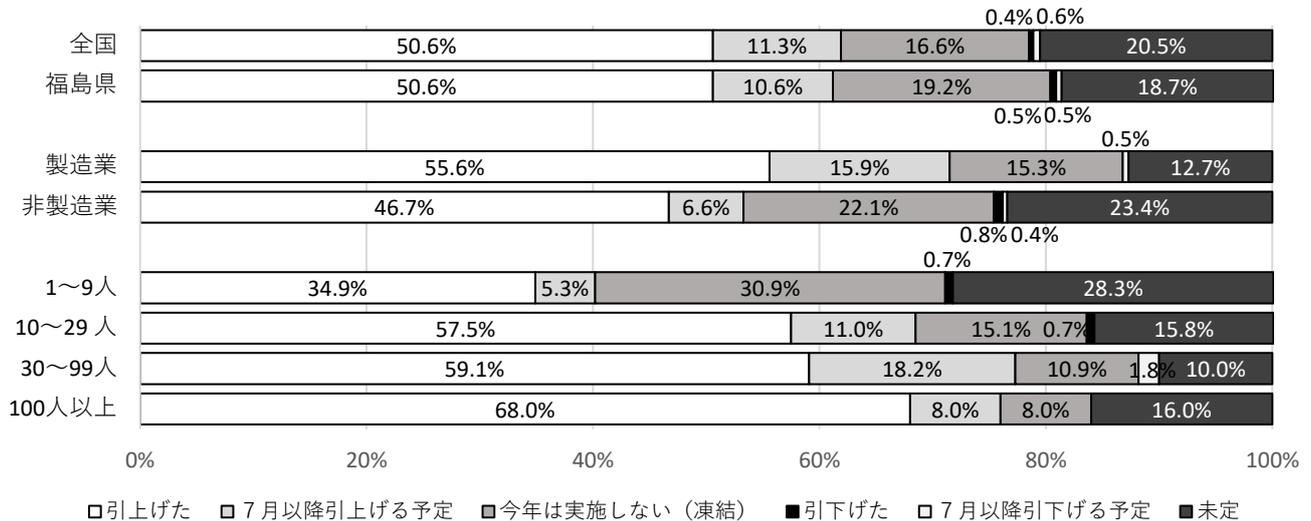


◇ 賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、福島県では「上げた」が50.6%（前年比+7.3）、「7月以降引上げる予定」が10.6%（同+1.7）となっており、いずれも前年の割合を上回っている。

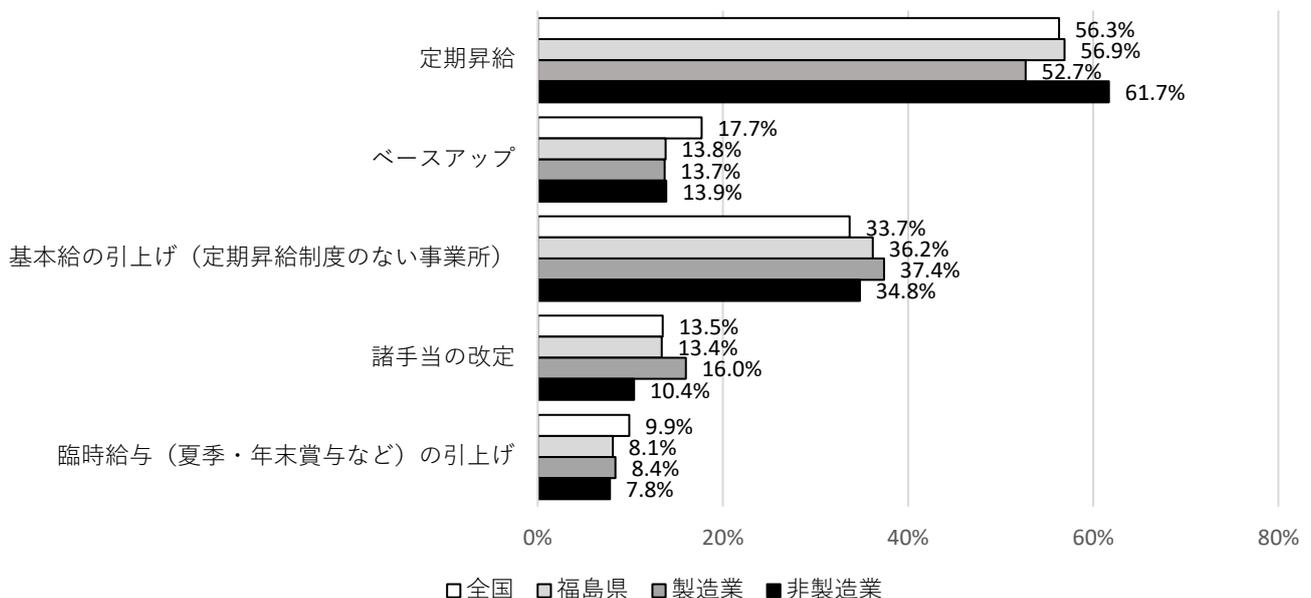
【図】賃金改定実施状況



2. 賃金改定の内容

賃金を「上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における「賃金改定の内容」について、福島県では「定期昇給」56.9%（前年比-3.2）が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」36.2%（同+4.5）、「ベースアップ」13.8%（同+3.7）、「諸手当の改定」13.4%（同-1.3）、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」8.1%（同+0.8）の順となっている。

【図】賃金改定の内容（複数回答）



3. 賃金改定の決定要素

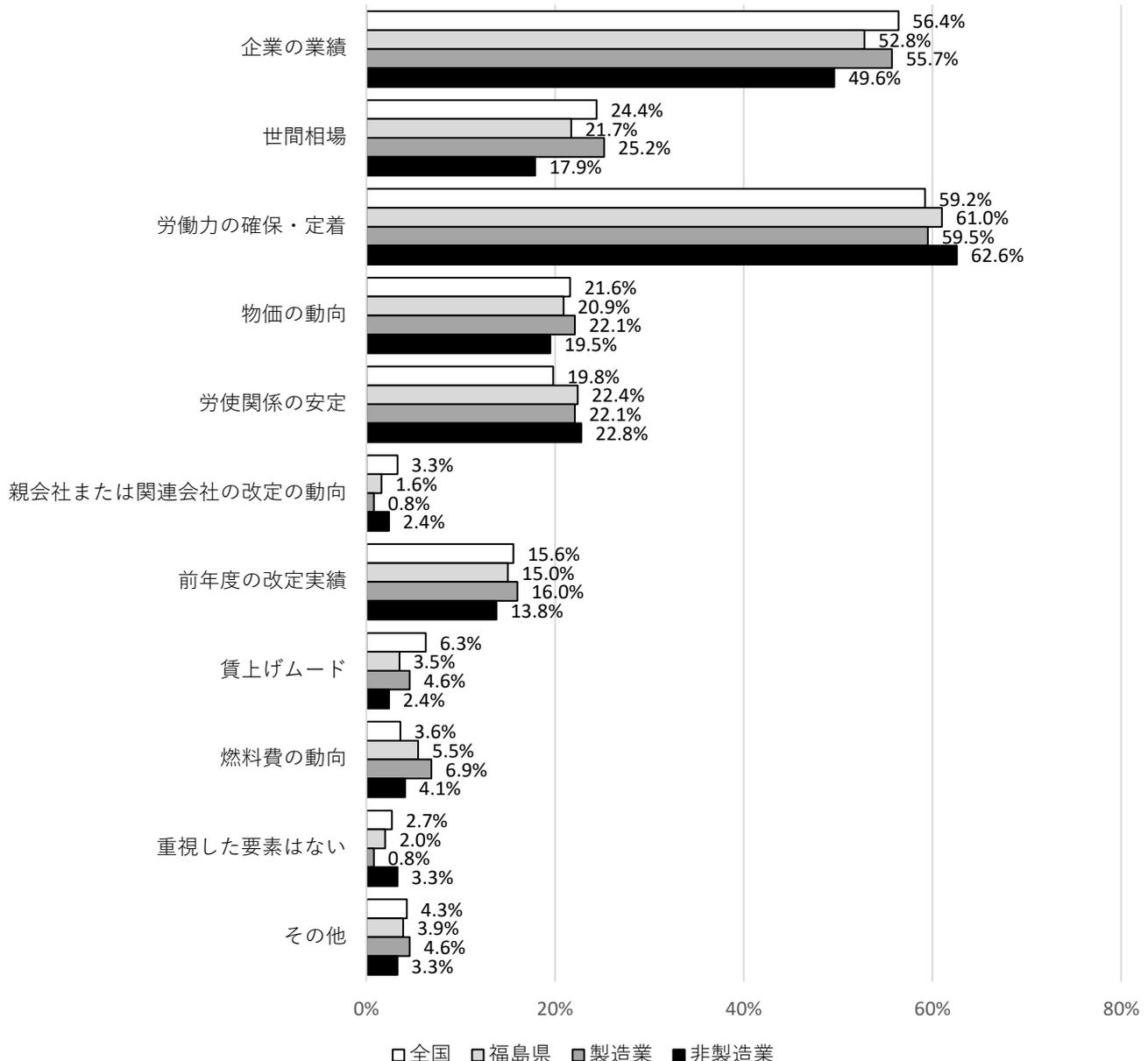
賃金を「引上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における「賃金改定の決定要素」について、福島県・製造業・非製造業とも「労働力の確保・定着」が最も多く、次いで「企業の業績」の順となっている。「物価の動向」については、福島県が20.9%（前年比+15.2）、製造業が22.1%（同+16.0）、非製造業が19.5%（同+14.3）と、前年に比べ大幅に増加している。

■賃金改定の決定要素（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	労働力の確保・定着 (2)	61.0%	労働力の確保・定着 (2)	59.1%	労働力の確保・定着 (同)	62.6%
2位	企業の業績 (1)	52.8%	企業の業績 (1)	56.1%	企業の業績 (同)	55.7%
3位	労使関係の安定 (同)	22.4%	世間相場 (4)	26.5%	労使関係の安定 (4)	22.8%
4位	世間相場 (5)	21.7%	労使関係の安定 (3)	22.7%	物価の動向 (7)	19.5%
5位	物価の動向 (6)	20.9%	物価の動向 (6)	22.1%	世間相場 (同)	17.9%

【図】賃金改定の内容（複数回答）



4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率（加重平均）について、福島県では「平均昇給額」が7,057円、「平均昇給率」が2.99%と、前年に比べ2,330円、1ポイントの増加となっている。

■平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

（ ）内は前年比

		平均昇給額	平均昇給率
全 国		6,313 円 (+1,398)	2.47 (+0.52)
福島県		7,057 円 (+2,330)	2.99 (+1.00)
業 種	製造業	5,957 円 (+1,196)	2.63 (+0.54)
	非製造業	8,606 円 (+3,941)	3.46 (+1.63)
規模別	1～9人	8,912 円 (+3,209)	3.67 (+1.35)
	10～29人	8,257 円 (+4,074)	3.48 (+1.62)
	30～99人	7,288 円 (+1,940)	3.01 (+0.81)
	100人以上	5,740 円 (+1,860)	2.55 (+0.89)

■業種別の平均昇給額（加重平均）

製 造 業	食料品	7,732 円	非 製 造 業	情報通信業	11,003 円
	繊維工業	663 円		運輸業	3,427 円
	木材・木製品	15,712 円		建設業	10,751 円
	印刷・同関連	1,894 円		卸売業	8,704 円
	窯業・土石	4,195 円		小売業	4,573 円
	化学工業	- 円		サービス業	6,854 円
	金属同製品	9,382 円			
	機械器具	4,466 円			
	その他	9,340 円			

【図】平均昇給額と平均昇給率の推移（直近4か年）

